

平成16年3月期

決算短信（連結）

平成16年5月20日

会社名 株式会社クイック

登録銘柄

コード番号 4318

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://919.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 和納 勉

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 藤原 功一

TEL (06) 6375 - 0061

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,676	(45.3)	386	(244.0)	408	(291.8)
15年3月期	5,282	(3.7)	112	(76.8)	104	(77.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	212	(492.3)	43	52	43	19	13.6	10.7
15年3月期	35	(86.2)	7	66	7	59	2.4	3.2

(注) 期中平均株式数（連結） 16年3月期 4,656,726株 15年3月期 4,685,980株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年3月期	3,992	1,650	41.4	349 85
15年3月期	3,625	1,479	40.8	317 46

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月期 4,689,996株 15年3月期 4,660,294株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	371	34	207	1,203
15年3月期	2	483	140	1,059

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,900	150	75
通期	8,600	420	210

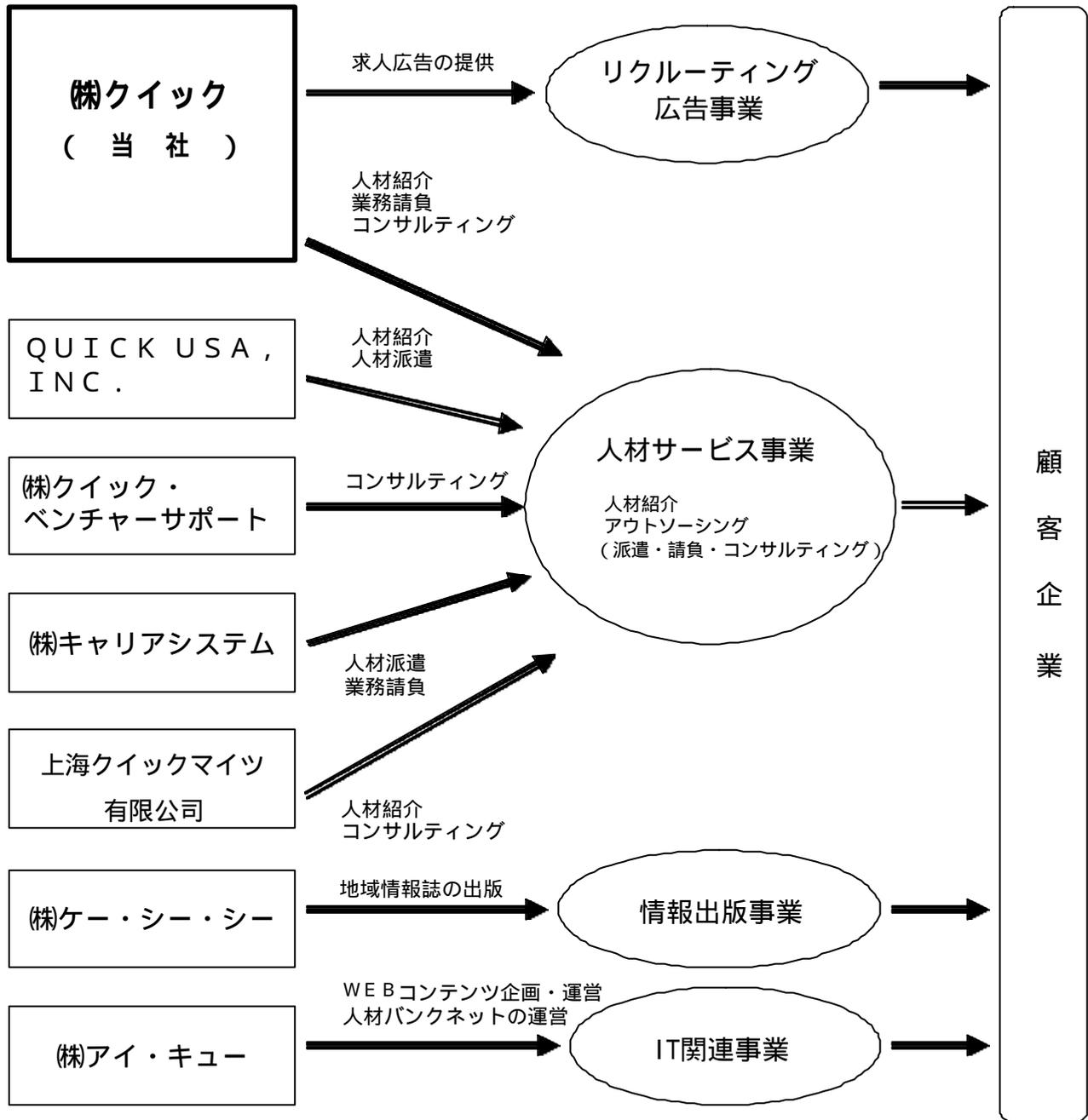
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 44円58銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 6 社により構成されており、リクルーティング広告事業、人材サービス事業、情報出版事業、IT 関連事業にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記関係会社 6 社は、すべて連結子会社であります。

2. QUICK USA, INC. は、在外子会社（アメリカ合衆国ニューヨーク州）であります。

3. 上海クイックマイツ有限公司は、在外子会社（中国上海市）であり、平成15年6月に合併により設立いたしました。

4. (株)クイックの業務請負事業におきましては、平成15年10月1日に会社分割を行い、建築・土木関連の請負業務および特定派遣業務を連結子会社(株)キャリアシステムに承継いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。

当社グループは、リクルーティング広告事業、情報出版事業、人材サービス事業（人材紹介、派遣、業務請負等）、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営等のIT関連事業等、各種の事業を展開しております。

情報出版事業が昨年2月より加わったことにより、さらに各事業間のシナジー効果を高め、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配当金につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、これまでは利益の状況、企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に判断した上で安定的な配当を行うことを基本方針として参りました。今後は、業績に裏付けられた成果配分により株主の皆様のご期待にお応えしていくことを利益配当の基本方針とし、連結当期純利益の30%以上を目安とし配当させていただくことといたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。

当社株式の流動性の向上につきましては、今後の株式市況及び当社株式の動向等を勘案し、株式分割等の実施も検討課題として認識しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス企業としての業容を確立することを目指しております。そのため、主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材サービス事業、IT関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。情報出版事業についても北陸地域以外への展開を検討し、市場のニーズに迅速に対応できるよう営業体制の整備を図り、人材を強化するとともに、グループ全体のシナジー効果を高めてまいります。

(5) 対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、輸出業や大手製造業を中心とした業績の改善に伴い、株価上昇による心理的な押し上げ効果もあり、景気回復のすそ野が広がっていくことが予想されます。ただ、雇用環境に改善の兆しが見られるとはいえ、若年層の完全失業率が依然高水準で推移しているなど不安材料も抱えており、景気回復の波が個人消費の活性化にまでつながるかについては、未だ微妙なところが残されております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き経営資源の選択と集中を図り、リクルーティング広告事業の効率化を進めるとともに、人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業への積極的な投資を行い、より効率の良い経営を目指してまいります。そして一人一人の人材の採用・育成・活用がより重要な経営課題となっている今日、当社グループの人材サービスを通じてより多くのお客様のお役に立てるよう積極的な事業展開を推進してまいります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業につきましては、リテールマーケットの強化に取り組むとともに、コンサルティング営業を強化してまいります。これにより顧客企業の採用ニーズを的確に捉え、各企業の持つ人的課題に対し最適なソリューションを提供し売上の増加を図ってまいります。また当事業は当社グループの顧客ネットワークにおいて中心的役割を果たしております。よって引き続き新規顧客開拓にも努め、当事業を中心としたシナジー効果により各事業の売上増加にも貢献してまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業につきましては、引き続き無料宅配情報誌の配布地域・設置店舗の拡大による発行部数の増加、および季刊誌のテレビコマース展開等による認知度向上により売上高の増加を図り、地域に密着した生活情報誌として北陸3県(石川県、富山県、福井県)および新潟県におけるシェア拡大に努めてまいります。

(人材サービス事業)

人材紹介事業

人材紹介事業につきましては、キャリアコンサルタントのレベル向上とシステムの改良を含めた社内インフラの再整備を行うことにより顧客(登録者および求人企業)の利便性をさらに高め、売上高の増加を図ってまいります。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、労働者派遣法が改正されたことに伴い、東京・名古屋・大阪においても一般派遣及び紹介事業の申請を行い、金沢を含めた全拠点において派遣・紹介・紹介予定派遣およびアウトソーシングの4つの事業を展開してまいります。また、紹介予定派遣においては、従来の建築・ソフトウェア分野に加え、法改正されたメディカル分野を強化し事業の展開を図ってまいります。

(IT関連事業)

IT関連事業につきましては、引き続き「人材バンクネット」の機能強化により付加価値の高い商品開発に努めるとともに、認知度向上より参画社数拡大を図り売上高の増加に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつとして捉えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は審議が十分つくせるよう少数精鋭の社外取締役1名を含む取締役4名で構成されており、毎月の定例取締役会のほか必要に応じて臨時の取締役会を開催し、重要事項を付議しております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月経営戦略会議を開催しております。

また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役2名中、社外監査役は1名であり、同監査役は非常勤であります。常勤監査役は取締役会及び経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を監視できる体制としております。

公認会計士監査は、新日本監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に対し期末監査に偏る事なく、期中を通じて会計監査が実施されております。

さらに内部監査におきましては、当社および当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、総務部及び社長室内に担当者を配置し、業務活動の全般に関しその計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。

顧問弁護士につきましては、榊島法律事務所(大阪市北区)及びニューブリッジ総合法律事務所(東京都港区)に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要

当事業年度末において、社外取締役及び社外監査役が経営する会社が当社株式22,570株を所有しており、社外監査役が当社株式10,864株を所有しています。以上のほか人的関係、取引関係その他利害関係はございません。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の額は、年額120,000千円以内と定められており、当事業年度の実績は社内取締役に対し年額55,320千円、社外取締役に対し年額3,600千円でありました。

監査報酬の内容

当社が、新日本監査法人と契約した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬の内容は、15,500千円であり、そのほか企業分割時の随時コンサルティングとして1,500千円となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株価の上昇など一部で明るい材料が出てまいりましたが、景気の浮揚力はまだまだ弱く、イラク戦争の影響による米国経済の先行き不安等引き続き景気回復への不透明感が残る状況で始まりました。しかしながら昨年末より輸出と設備投資関連業種を中心に回復基調が見られ、春先には企業収益の改善が非製造業や中小企業にも広がってまいりました。

労働市場におきましても、企業のリストラが一段落したことにより中高年男性の失業率が低下し、女性においても医療・福祉分野を中心に雇用が伸びた結果、完全失業率は4.7%と3年ぶりの低水準となりました。また、求職者一人当たりの求人割合を示す有効求人倍率も0.69倍と3年ぶりに上昇し、雇用情勢にも改善の兆しが見られました。

このような環境下におきまして、当社グループは昨年10月の会社分割によりグループ経営の効率化を図り各事業における販売体制の強化に努め、引き続き積極的な営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,676百万円（前年同期比45.3%増）、営業利益386百万円（同244.0%増）、経常利益408百万円（同291.8%増）、当期純利益212百万円（同492.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、品川営業所の開設、大阪・名古屋地区における人員増強により販売体制を強化し、アルバイト・パートおよび特定地域に特化した低価格媒体を中心としたリテールマーケットの開拓に積極的に取り組んでまいりました。これに加え、昨年末からの景気回復基調に合わせ各企業の採用マインドが改善されたことにより、従来からの中途採用広告を中心に取り扱い件数が大幅に増加し、下半期は対前年を上回る売上を計上することができました。

その結果、売上高は4,303百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は683百万円（同37.8%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、「金沢情報」「富山情報」等の無料宅配生活情報誌の配布エリアを拡大し、また郊外型大型ショッピングセンターへの設置をも開始するなど読者数増加・認知度向上に努めた結果、発行部数が増加し、広告掲載収入も堅調に推移いたしました。「結婚賛歌」「新潟結婚賛歌」等の季刊誌につきましては、定期的なテレビコマーシャル展開により認知度が向上し、売上も順調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,602百万円、営業利益は55百万円となりました。

(人材サービス事業)

人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、引き続きキャリアコンサルタントの強化、転職希望者の情報インフラ整備等に努めてまいりました。これにより成約件数は、昨年末からの景気回復基調にあわせ前年を上回る件数となりましたが、1件あたりの成約単価が抑えられたことにより、当期の売上高は微増となりました。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、建築・土木関連の請負業務が前期に引き続きゼネコン業界の不況により引合い件数が減少し、また請負期間も短縮したことにより売上は伸び悩みました。しかしながら、昨今における厳しい経営環境の中、各企業が固定費削減を進め効率経営を目指したことにより企業のアウトソーシング化が促進され、特定派遣業務および名古屋地区におけるコンピューター関連、保守メンテナンス・修理のカスタマーサポート業務の売上が拡大し、前年を上回る売上を計上することができました。

以上の結果、人材サービス事業（人材紹介及びアウトソーシング）の売上高は1,328百万円（前年同期比47.9%増）、営業利益は13百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

なお、当事業におきましては、平成15年10月1日に会社分割を行い、建築・土木関連の請負業務および特定派遣業務を連結子会社(株)キャリアシステムに承継いたしました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、主力事業の「人材バンクネット」が、回復基調となりましたが、各種インターネット広告等が伸び悩み、前年を下回る結果となりました。

その結果、売上高は441百万円(前年同期比4.6%減)となりました。一方経費の見直しを行った結果、営業利益は34百万円(前年同期は18百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益により資金が増加しましたが、長期借入金の返済等により資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、当連結会計年度末には1,203百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は409百万円であり、仕入債務の増加により147百万円、賞与引当金の増加47百万円等により資金が増加しましたが、売上債権の増加177百万円、法人税等の支払73百万円等により資金が減少したことにより、営業活動の結果得られた資金は371百万円（前年同期は2百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出9百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期比92.9%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出162百万円、配当金の支払46百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は207百万円（前年同期は140百万円の収入）となりました。

[参考資料]

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率	38.6%	40.2%	55.4%	40.8%	41.4%
時価ベースの 自己資本比率	-	-	100.6%	40.6%	69.9%
債務償還年数	1.8年	0.9年	0.9年	274.5年	1.6年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	23.2	62.9	45.2	0.7	34.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

3. 平成12年3月期及び平成13年3月期の時価ベースの自己資本率については、当社株式が非上場かつ非登録でありますので記載しておりません。

(3) 次期の見通し

次期の国内経済につきましては、企業業績の好調さ、企業の設備投資の拡大や失業率の低下など、景気は上昇過程にあると思われれます。

このような状況の中で、当社グループは、リクルーティング広告事業を中心に、営業の一層の効率化を追求し、既存顧客のニーズに即応するだけでなく、積極的に新規顧客の開拓を進めてまいります。また、当社グループが営む各種事業を融合し、顧客企業にとっての最適なサービスの構築とその提供に努めてまいります。

とりわけ、人材紹介部門を中心に、営業体制等の整備を推進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は8,600百万円、連結経常利益は420百万円、連結当期純利益は210百万円を見込んでおります。

4 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年10月23日に実施した公募増資（調達資金258百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。（いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません。）

(1) 資金使途計画

平成13年10月23日に実施した公募増資による手取概算額258百万円については、全額営業所増設及び社内システム投資等の設備資金に充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

営業所増設

平成14年7月の横浜営業所に続き平成15年11月に品川営業所を開設いたしました。

社内システム投資

システム開発については、当社グループ全体の業務に適応できるように一部システム内容に変更を加えたため完成時期を平成17年3月に延長しております。

5 . 役員の変動

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	816,679		1,131,071		314,392
2. 受取手形及び売掛金	916,559		1,116,867		200,308
3. 有価証券	301,831		191,885		109,946
4. 繰延税金資産	59,083		85,651		26,568
5. その他	83,237		102,919		19,682
貸倒引当金	12,723		9,390		3,332
流動資産合計	2,164,667	59.7	2,619,005	65.6	454,338
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	425,642		418,855		6,786
(2) 車両運搬具	15,263		-		15,263
(3) 器具及び備品	24,373		22,619		1,754
(4) 土地	285,354		285,354		-
有形固定資産合計	750,634	20.7	726,829	18.2	23,804
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	164,603		135,870		28,732
(2) その他	41,681		37,111		4,569
無形固定資産合計	206,284	5.7	172,981	4.3	33,302
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	153,555		110,979		42,575
(2) 繰延税金資産	148,678		119,467		29,210
(3) 長期前払費用	9,292		5,129		4,163
(4) 会員権	36,400		34,900		1,500
(5) 敷金	134,337		188,416		54,078
(6) その他	67,073		47,676		19,397
貸倒引当金	45,891		33,188		12,702
投資その他の資産合計	503,445	13.9	473,380	11.9	30,064
固定資産合計	1,460,364	40.3	1,373,192	34.4	87,171
資産合計	3,625,032	100.0	3,992,198	100.0	367,166

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	740,271		909,495		169,224
2. 短期借入金	105,700		103,500		2,200
3. 1年以内返済予定長期借入金	168,680		153,182		15,498
4. 未払金	170,871		175,815		4,943
5. 未払費用	55,052		68,581		13,528
6. 未払法人税等	44,806		175,265		130,458
7. 未払消費税等	22,012		59,600		37,588
8. 賞与引当金	86,759		134,130		47,371
9. その他	41,836		40,898		937
流動負債合計	1,435,990	39.6	1,820,470	45.6	384,479
固定負債					
1. 長期借入金	491,182		343,800		147,382
2. 退職給付引当金	45,569		47,738		2,169
3. 役員退職慰労引当金	170,262		122,202		48,060
4. その他	2,581		2,368		213
固定負債合計	709,594	19.6	516,108	12.9	193,486
負債合計	2,145,585	59.2	2,336,579	58.5	190,993
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	4,805	0.1	4,805
(資本の部)					
資本金	328,365	9.1	328,365	8.2	-
資本剰余金	248,974	6.9	248,974	6.2	-
利益剰余金	926,493	25.5	1,083,645	27.2	157,151
その他有価証券評価差額金	787	0.0	2,877	0.1	3,665
為替換算調整勘定	1,727	0.1	4,564	0.1	2,836
自己株式	21,871	0.6	8,485	0.2	13,386
資本合計	1,479,446	40.8	1,650,814	41.4	171,367
負債、少数株主持分及び資本合計	3,625,032	100.0	3,992,198	100.0	367,166

(2)【連結損益計算書】

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
売上高	5,282,403	100.0	7,676,497	100.0	2,394,093
売上原価	3,762,307	71.2	4,704,610	61.3	942,303
売上総利益	1,520,096	28.8	2,971,886	38.7	1,451,789
販売費及び一般管理費	1,407,818	26.7	2,585,605	33.7	1,177,786
営業利益	112,278	2.1	386,281	5.0	274,002
営業外収益	14,427	0.3	44,161	0.6	29,734
1. 受取利息	506		871		364
2. 受取配当金	289		237		51
3. 受取販売協力金	10,861		18,563		7,701
4. 書籍販売手数料	-		10,919		10,919
5. その他	2,768		13,568		10,799
営業外費用	22,315	0.4	21,487	0.3	827
1. 支払利息	3,813		10,796		6,983
2. 貸倒引当金繰入額	17,220		300		16,920
3. 開業費	-		7,343		7,343
4. その他	1,282		3,047		1,764
経常利益	104,390	2.0	408,955	5.3	304,564
特別利益	5,058	0.1	5,255	0.1	197
1. 固定資産売却益	-		408		408
2. 投資有価証券売却益	-		200		200
3. 貸倒引当金戻入益	-		2,937		2,937
4. 役員退職慰労引当金戻入益	5,058		-		5,058
5. 還付労働保険料	-		1,709		1,709
特別損失	25,013	0.5	4,391	0.1	20,621
1. 固定資産売却損	-		943		943
2. 固定資産除却損	340		3,134		2,794
3. 投資有価証券評価損	22,730		313		22,417
4. 会員権評価損	1,941		-		1,941
税金等調整前当期純利益	84,435	1.6	409,818	5.3	325,383
法人税、住民税及び事業税	57,932	1.1	203,621	2.6	145,689
法人税等調整額	9,399	0.2	119	0.0	9,519
少数株主損失	-	-	6,568	0.1	6,568
当期純利益	35,903	0.7	212,646	2.8	176,743

(3)【連結剰余金計算書】

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減 (は減)
区分	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	248,974	248,974	
資本剰余金期末残高	248,974	248,974	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	972,790	926,493	46,296
利益剰余金増加高	35,903	212,646	176,743
1. 当期純利益	35,903	212,646	176,743
利益剰余金減少高	82,199	55,494	26,705
1. 配当金	70,656	46,602	24,053
2. 連結子会社増加による 利益剰余金減少高	11,543	-	11,543
3. 自己株式処分差損	-	8,891	8,891
利益剰余金期末残高	926,493	1,083,645	157,151

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減 (は減)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	84,435	409,818	325,383
減価償却費	22,805	45,130	22,325
連結調整勘定償却額	-	32,920	32,920
貸倒引当金の増加額(減少額)	23,567	16,035	39,602
賞与引当金の増加額	6,200	47,371	41,171
退職給付引当金の増加額	24,136	2,169	21,966
役員退職慰労引当金の減少額	17,995	48,060	30,064
受取利息及び受取配当金	796	1,109	313
支払利息	3,813	10,796	6,983
為替差損益	39	-	39
有形固定資産除却損	340	3,134	2,794
投資有価証券評価損	22,730	313	22,417
会員権評価損	1,941	-	1,941
売上債権の減少額(増加額)	23,255	177,431	200,686
仕入債務の増加額(減少額)	20,433	147,587	168,020
敷金の増加額	-	54,175	54,175
未払消費税等の増加額(減少額)	14,572	37,588	52,160
その他	4,439	14,118	18,557
小計	155,029	454,137	299,108
利息及び配当金の受取額	675	1,024	348
利息の支払額	4,061	10,627	6,566
法人税等の支払額	148,855	73,148	75,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789	371,385	368,596

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減 (は減)
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	40,000	9,969	30,030
有形固定資産の取得による支出	14,759	25,837	11,078
有形固定資産の売却による収入	-	14,847	14,847
無形固定資産の取得による支出	20,934	6,738	14,196
投資有価証券の取得による支出	135,908	0	135,907
出資金の払込による支出	21,520	-	21,520
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	251,099	8,309	242,790
貸付けによる支出	400	-	400
貸付金の回収による収入	1,053	119	933
その他	330	1,655	1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,238	34,231	449,006
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	69,700	2,200	71,900
長期借入れによる収入	230,000	-	230,000
長期借入金の返済による支出	67,376	162,880	95,504
自己株式の取得による支出	21,871	3,088	18,783
自己株式の売却による収入	-	7,583	7,583
配当金の支払額	69,960	46,560	23,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,491	207,146	347,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	636	2,158	1,522
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	340,594	127,848	468,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,926	1,059,420	334,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額	6,089	16,628	10,538
現金及び現金同等物の期末残高	1,059,420	1,203,897	144,476

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 (株)アイ・キュー (株)クイック・ベンチャーサポート (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. QUICK USA, INC.については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにいたしました。 また、(株)クイック・ベンチャーサポートについては設立により、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムについては株式取得により、それぞれ子会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムについては、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)クイック・ベンチャーサポート (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 上記のうち、上海クイックマイツ有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であります。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であります。上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。QUICK USA, INC.は当連結会計年度より決算日を3月末日から12月末日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: right;">期 別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理の変更)</p> <p>有価証券の評価方法については当連 結会計年度より総平均法から移動平均 法に変更しております。 これは、四半期情報の開示に備えるた め、有価証券の売買損益の把握を迅速 かつ適時に行うために変更したもので あります。 なお、この変更による損益及びセグ メント情報に与える影響はありませ ん。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社定率 法</p> <p>その他 定率法、但し一部連結子会 社定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～65年 車両運搬具 6年 器具及び備品 2年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)		1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金の増加額」は15,688千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は1千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	461,427千円	411,814千円
2.担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建物	338,701千円	316,250千円
<u>土地</u>	<u>220,004千円</u>	<u>207,199千円</u>
合計	558,705千円	523,449千円
(2)担保付債務		
1年以内返済予定長期借入金	71,000千円	75,400千円
<u>長期借入金</u>	<u>280,400千円</u>	<u>210,800千円</u>
合計	351,400千円	286,200千円
3.発行済株式総数	普通株式 4,710,444株	普通株式 4,710,444株
4.自己株式	普通株式 50,150株	普通株式 20,448株

（連結損益計算書関係）

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額		
給与手当	575,179千円	1,068,367千円
賞与引当金繰入額	53,125千円	103,001千円
貸倒引当金繰入額	8,023千円	5,775千円
退職給付費用	33,219千円	17,704千円
地代家賃	145,356千円	179,159千円
2.固定資産売却益		
車両運搬具	-	408千円
3.固定資産売却損		
車両運搬具	-	943千円
4.固定資産除却損		
建物及び構築物	-	1,463千円
車両運搬具	-	821千円
<u>工具器具備品</u>	<u>340千円</u>	<u>849千円</u>
合計	340千円	3,134千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">816,679千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF及び中期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">301,831千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">59,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,420千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	816,679千円	有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	301,831千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,090千円	現金及び現金同等物	1,059,420千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,131,071千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF及び中期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">141,885千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">69,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,897千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,131,071千円	有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	141,885千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,059千円	現金及び現金同等物	1,203,897千円
現金及び預金勘定	816,679千円																
有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	301,831千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,090千円																
現金及び現金同等物	1,059,420千円																
現金及び預金勘定	1,131,071千円																
有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	141,885千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,059千円																
現金及び現金同等物	1,203,897千円																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステム合計額</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">489,650</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">580,759</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">164,603</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">433,086</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">360,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,950</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">251,099</td> </tr> </table>	流動資産	489,650	固定資産	580,759	連結調整勘定	164,603	流動負債	433,086	固定負債	360,877	取得価額	441,050	現金及び現金同等物	189,950	差引：子会社株式の取得による支出	251,099	2.
流動資産	489,650																
固定資産	580,759																
連結調整勘定	164,603																
流動負債	433,086																
固定負債	360,877																
取得価額	441,050																
現金及び現金同等物	189,950																
差引：子会社株式の取得による支出	251,099																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39,060</td> <td>11,057</td> <td>28,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>29,004</td> <td>3,787</td> <td>25,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,065</td> <td>14,845</td> <td>53,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	39,060	11,057	28,002	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,004	3,787	25,217	合計	68,065	14,845	53,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,199</td> <td>20,019</td> <td>23,180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>78,326</td> <td>11,817</td> <td>66,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,526</td> <td>31,836</td> <td>89,689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	43,199	20,019	23,180	無形固定資産 (ソフトウェア)	78,326	11,817	66,509	合計	121,526	31,836	89,689
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	39,060	11,057	28,002																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	29,004	3,787	25,217																														
合計	68,065	14,845	53,220																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	43,199	20,019	23,180																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	78,326	11,817	66,509																														
合計	121,526	31,836	89,689																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,970千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,561千円	1年超	39,408千円	合計	53,970千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,865千円	1年超	66,053千円	合計	90,919千円																				
1年内	14,561千円																																
1年超	39,408千円																																
合計	53,970千円																																
1年内	24,865千円																																
1年超	66,053千円																																
合計	90,919千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,185千円	減価償却費相当額	16,011千円	支払利息相当額	1,806千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,991千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,923千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,435千円	減価償却費相当額	16,991千円	支払利息相当額	1,923千円																				
支払リース料	18,185千円																																
減価償却費相当額	16,011千円																																
支払利息相当額	1,806千円																																
支払リース料	18,435千円																																
減価償却費相当額	16,991千円																																
支払利息相当額	1,923千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50,000	50,190	190
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,190	190
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	34,932	34,930	2
	(2) 社債	50,000	49,161	838
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,932	84,091	841
合計		134,932	134,281	651

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,492	14,153	1,339	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	15,492	14,153	1,339	
合計		15,492	14,153	1,339	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	30,022
マネー・マネージメント・ファンド	271,808
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,470

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	84,932	-	-
(2) 社債	-	50,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	134,932	-	-

(注) 有価証券について、22,730千円(その他有価証券で時価のある株式は2,417千円、時価のない株式は20,313千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	34,961	34,975	13
	(2) 社債	50,000	50,010	10
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,961	84,985	24
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	50,000	49,905	95
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	49,905	95
合計		134,961	134,890	70

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,007	14,960	4,953
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,007	14,960	4,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,485	5,380	105
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,485	5,380	105
	合計	15,492	20,340	4,848

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	20,025
マネー・マネージメント・ファンド	121,859
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,677

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
200	200	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	84,961	-	-
(2) 社債	50,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	50,000	84,961	-	-

(注) 有価証券について、313千円(その他有価証券で時価のない株式313千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			
		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産(流動)			
税務上の繰越欠損金		26,141千円	12,890千円
賞与引当金		31,893千円	53,743千円
未払社会保険料		-	5,493千円
未払事業税否認		3,354千円	15,211千円
貸倒引当金		4,156千円	3,368千円
その他		1,168千円	2,378千円
繰延税金資産(流動)小計		66,714千円	93,085千円
評価性引当額		7,631千円	7,433千円
繰延税金資産(流動)合計		59,083千円	85,651千円
繰延税金資産(固定)			
役員退職慰労引当金		70,147千円	49,684千円
会員権評価損否認		13,785千円	11,822千円
貸倒引当金		15,962千円	14,004千円
土地評価差額金		23,240千円	23,240千円
退職給付引当金		18,774千円	19,818千円
投資有価証券評価損否認		4,456千円	1,357千円
その他有価証券評価差額金		551千円	-
その他		1,758千円	1,509千円
繰延税金資産(固定)小計		148,678千円	121,438千円
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金		-	1,970千円
繰延税金負債(固定)小計		-	1,970千円
繰延税金資産(固定)の純額		148,678千円	119,467千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳			
		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	41.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%
住民税均等割	2.3%	住民税均等割	0.9%
会計上に認識されない子会社の欠損	6.9%	連結調整勘定償却額	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.1%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.4%
その他	1.4%	その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.2%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,806千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,795千円増加し、その他有価証券評価差額金が10千円減少しております。

(退職給付関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は、 確定給付型の制度として、適 格退職年金制度及び退職一時 金制度を設定しております。 当社は、平成10年3月より適 格退職年金制度に全面移行し ております。	同左
2.退職給付債務及び内訳		
(1) 退職給付債務	109,523千円	137,238千
(2) 年金資産	63,954千	円
<u>(3) 未積立退職給付債務</u>	円	89,499千
(4) 退職給付引当金	45,569千	円
	円	47,738千
	37,659千	円
	円	47,738千
		円
3.退職給付費用の内訳		
退職給付費用(簡便法)	37,659千円	20,997千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,920,750	-	898,398	463,254	5,282,403	-	5,282,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,560	-	3,000	21,787	26,347	(26,347)	-
計	3,922,310	-	901,398	485,042	5,308,751	(26,347)	5,282,403
営業費用	3,426,270	-	909,112	503,227	4,838,611	331,514	5,170,125
営業利益 (又は営業損失)	496,039	-	(7,714)	(18,184)	470,140	(357,862)	112,278
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	625,771	992,106	271,066	127,530	2,016,475	1,608,556	3,625,032
減価償却費	5,947	-	4,396	4,061	14,405	8,400	22,805
資本的支出	3,778	-	4,110	12,164	20,054	15,639	35,694

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、株式公開支援、研修、各種コンサルティング業務
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は359,412千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,727,467千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

(事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「リクルーティング広告事業」、「人材紹介事業」、「アウトソーシング事業」、「IT関連事業」、「その他の事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度において、㈱ケー・シー・シー及び㈱キャリアシステムの株式取得等により事業分野が多角化したことに伴い、当グループ組織の見直しを行った結果、事業内容の開示を適正に行うため当グループ内の管理上の区分を次のとおり変更いたしました。

㈱ケー・シー・シーの株式取得により、「情報出版事業」の区分を新設し、従来の「その他の事業」は「リクルーティング広告事業」に付随して行われることが多いためこれに含め、「人材紹介事業」と「アウトソーシング事業」はその事業の類似性により1つに統合し、新たに「人材サービス事業」といたしました。

また、従来、全ての営業費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、当グループの管理部門に係わる費用の一部については、各セグメントに配賦しておりません。これは、上記会社の株式取得等に伴い、当グループ組織の見直しを行った結果、管理部門のグループ統括部門としての機能の重要性がより高まったため、従来のセグメントに配賦する方法では、各セグメントの損益を適正に表示できなくなったためであります。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	IT関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,128,283	-	845,863	511,551	5,485,699	-	5,485,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,487	-	2,750	30,990	35,227	(35,227)	-
計	4,129,770	-	848,613	542,542	5,520,926	(35,227)	5,485,699
営業費用	3,446,423	-	785,626	468,242	4,700,292	301,859	5,002,151
営業利益 (又は営業損失)	683,347	-	62,987	74,299	820,634	(337,086)	483,547
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	622,197	-	151,509	94,412	868,119	1,931,177	2,799,297
減価償却費	6,044	-	4,334	2,852	13,231	9,232	22,463
資本的支出	3,107	-	2,176	1,384	6,668	4,800	11,468

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、株式公開支援、研修、各種コンサルティング業務
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は340,104千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,982,163千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

なお、事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更は、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの株式を平成15年2月及び平成15年3月に取得したため、当連結会計年度の下期から実施しております。

当中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法及び当連結会計年度において用いた事業区分の方法によった場合は次のようになります。

(当中間連結会計期間において用いた事業区分)

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	リクルーティング広告事業(千円)	人材紹介事業(千円)	アウトソーシング事業(千円)	I T 関連事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,832,601	109,862	269,624	245,658	11,829	2,469,575	-	2,469,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,280	-	-	14,935	-	16,215	(16,215)	-
計	1,833,881	109,862	269,624	260,593	11,829	2,485,790	(16,215)	2,469,575
営業費用	1,763,527	151,201	266,557	250,431	7,809	2,439,528	(14,991)	2,424,537
営業利益(又は営業損失)	70,353	(41,338)	3,066	10,161	4,019	46,262	(1,224)	45,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者や転職者、アルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメール、その他人材採用に関する広告の取扱い事業
人材紹介事業	求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス
アウトソーシング事業	業務請負事業、特定派遣事業、人事業務請負事業、研修、コンサルティング事業
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務
その他の事業	その他商品等の取扱業務

(当連結会計年度において用いた事業区分)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	リクルーティング 広告事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,844,430	-	379,486	245,658	2,469,575	-	2,469,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,280	-	-	14,935	16,215	(16,215)	-
計	1,845,710	-	379,486	260,593	2,485,790	(16,215)	2,469,575
営業費用	1,635,113	-	378,966	243,788	2,257,868	166,668	2,424,537
営業利益 (又は営業損失)	210,597	-	520	16,804	227,922	(182,884)	45,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、株式公開支援、研修、各種コンサルティング業務
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は181,660千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,303,184	1,602,780	1,328,548	441,983	7,676,497		7,676,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,868	15,615	14,425	17,357	86,266	(86,266)	
計	4,342,053	1,618,395	1,342,973	459,341	7,762,763	(86,266)	7,676,497
営業費用	3,658,496	1,562,721	1,329,923	424,896	6,976,037	314,178	7,290,215
営業利益 (又は営業損失)	683,556	55,674	13,050	34,444	786,725	(400,444)	386,281
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	792,093	1,092,832	511,727	177,395	2,574,048	1,418,150	3,992,198
減価償却費	5,785	22,380	5,024	5,643	38,832	6,297	45,130
資本的支出	4,941	9,404	8,174	4,180	26,700	5,874	32,575

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、株式公開支援、研修、各種コンサルティング業務
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は376,615千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,144,564千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	和納 勉	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 25.95	-	-	車両の売却	1,179	未収入金	1,238
役員	中島宣明	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 6.14	-	-	車両の売却	1,545	未収入金	1,622

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記当社役員への車両の売却につきましては、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	317円46銭	1株当たり純資産額	349円85銭
1株当たり当期純利益金額	7円66銭	1株当たり当期純利益金額	43円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円19銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	35,903	212,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,903	202,646
期中平均株式数(千株)	4,685	4,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	47	35
(うち新株予約権)	(47)	(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数65個)	新株予約権1種類(新株予約権の数65個)